

平成30年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績 (1月～9月累計)

〔通期業績予想〕

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成29年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成30年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
売上高	5,638	7,249	1,611
営業利益	559	1,345	786
経常利益	424	1,342	918
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	993	758

(単位:億円)

平成30年 通期予想
9,850
1,700
1,670
1,150

※ 通期予想は平成30年8月8日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成29年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成30年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
		売上高	石 油 化 学	
	化 学 品	1,085	1,151	66
	エレクトロニクス	953	814	△ 138
	無 機	426	1,922	1,496
	アルミニウム	773	811	38
	その他	981	1,056	75
	調整額	△ 411	△ 420	△ 9
	計	5,638	7,249	1,611
営業利益	石 油 化 学	241	155	△ 86
	化 学 品	113	126	13
	エレクトロニクス	184	101	△ 83
	無 機	24	979	955
	アルミニウム	48	40	△ 8
	その他	4	21	17
	調整額	△ 56	△ 77	△ 21
計	559	1,345	786	

(単位:億円)

平成30年 通期予想
2,580
1,590
1,140
2,550
1,130
1,410
△ 550
9,850
200
180
150
1,180
60
30
△ 100
1,700

(単位:億円)

部門		平成30年 第1四半期 (1月～3月)	平成30年 第2四半期 (4月～6月)	平成30年 第3四半期 (7月～9月)
		売上高	石 油 化 学	538
	化 学 品	360	386	405
	エレクトロニクス	277	266	271
	無 機	514	650	757
	アルミニウム	248	284	278
	その他	343	353	360
	調整額	△ 134	△ 145	△ 141
	計	2,147	2,412	2,691
営業利益	石 油 化 学	33	41	81
	化 学 品	36	41	49
	エレクトロニクス	29	28	45
	無 機	248	333	398
	アルミニウム	13	14	14
	その他	8	5	8
	調整額	△ 25	△ 25	△ 27
計	343	436	566	

※ 平成29年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、当期の償却費等の金額が変更となり遡及修正した金額(下線)に変更しております。

2.配当

項目	平成29年 年間	平成30年 年間予想
1株当たり配当金	50.0円	90.0円

* 平成29年につきましては、平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日として実施した1株当たり30円の配当は含んでおりません。

3.参考数値

項目	平成29年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成30年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート(円 / US\$)	111.9	109.6	2.3円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	39,050	50,050	11,000

(単位:億円)

項目	平成29年12月末	平成30年9月末	増減
総資産	10,270	11,490	1,220
有利子負債残高	3,467	3,309	△ 159

※ 平成29年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成29年12月期の数値を遡及修正した金額(下線)に変更しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	724,938	28.6	134,495	140.4	134,185	216.6	99,272	323.6
29年12月期第3四半期	563,813	16.4	55,944	119.6	42,381	105.2	23,437	103.1

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 98,572百万円 (192.1%) 29年12月期第3四半期 33,744百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	676.47	
29年12月期第3四半期	164.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,148,981	481,949	40.3
29年12月期	1,026,999	368,994	34.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 462,904百万円 29年12月期 352,470百万円

平成29年12月期第4四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う遡及適用影響額を、平成29年12月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		50.00	50.00
30年12月期		20.00			
30年12月期(予想)				70.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記には平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日として実施した1株当たり30円の配当は含んでおりません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	26.2	170,000	118.8	167,000	161.5	115,000	207.5	781.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、平成30年9月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	149,711,292 株	29年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	1,187,267 株	29年12月期	7,187,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	146,750,395 株	29年12月期3Q	142,522,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期(平成30年1月～9月)のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益は改善が続き生産は増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。対米ドル円レートは上期に一時円高に振れたものの年央以降、米国金利の上昇を受け円安で推移しました。

海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国では景気を持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも緩やかな景気改善の動きが見られました。一方、米国の通商政策を巡る米中貿易摩擦の激化と中国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題、トルコ等一部新興国での通貨下落等、世界経済の先行きに不透明感が高まりました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界は、PC出荷は低調に推移したものの、半導体・ディスプレイの生産は国内外で増加しました。

このような情勢下、当社グループは最終年となった中期経営計画「Project 2020+」の目標完遂に注力し、当社グループの持続的成長に向けて「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。また、来期より始動させる次期中期経営計画の策定に注力しております。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、エレクトロニクスセグメントはモバイル用メディアの出荷が減少し減収となったものの、無機セグメントは前年下期に実施した黒鉛電極事業の統合効果の顕現と国際市況の上昇により大幅に増収となり、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産はあったものの原料ナフサ価格の上昇に伴う市況上昇により増収となりました。また、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも主に数量増により増収となったため、総じて増収となる7,249億38百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

営業利益は、大型定期修理の影響があった石油化学セグメントに加え、エレクトロニクス、アルミニウムの2セグメントが減益となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極事業の統合効果と市況の上昇等により大幅に増益となり、化学品、その他、の2セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる1,344億95百万円（同140.4%増）となりました。これを受け、経常利益は1,341億85百万円（同216.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が減少し、法人税等の増加はあるものの、大幅増益となる992億72百万円（同323.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	563,813	724,938	161,125	191,620	269,093	77,473
営業利益	55,944	134,495	78,551	20,918	56,630	35,713
経常利益	42,381	134,185	91,804	20,143	56,613	36,470
親会社株主に帰属 する四半期純利益	23,437	99,272	75,835	15,600	41,323	25,722

2) セグメント別概況（平成30年1月～9月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理（3月初旬～4月下旬）の影響により前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業はこれによる販売量の減少はありましたが、原料ナフサ市況の上昇に伴い販売価格が上昇し前年同期並みとなりました。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の市況が改善し増収となり、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,916億22百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、営業利益は主に大型定期修理の影響により154億80百万円（同35.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	183,157	191,622	8,465	59,234	76,211	16,978
営業利益	24,105	15,480	△8,625	7,948	8,068	119

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロプレンゴムは小幅に増収となり、アクリロニトリルと苛性ソーダは市況が上昇し増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。産業ガス事業は炭酸ガス・ドライアイスの数増により、また機能性化学品事業は原料価格上昇を受けた販売価格の上昇により、それぞれ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,150億73百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は126億8百万円（同11.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	108,520	115,073	6,553	38,403	40,453	2,049
営業利益	11,312	12,608	1,296	4,421	4,856	436

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のハードディスクメディアの生産は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、モバイル用メディアは当上期が世代交代に伴う端境期となったため、前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減により減収となりました。レアアース磁石合金と化合物半導体は数量増により増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は814億39百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は100億96百万円（同45.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	95,285	81,439	△13,847	32,315	27,090	△5,224
営業利益	18,429	10,096	△8,332	6,285	4,469	△1,816

【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の増産を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、中国の環境政策の厳格化に伴う電炉鋼生産の拡大、旺盛な米国市場を始めとする世界的な電炉鋼生産の増加等により需給が逼迫したため国際市況が大きく上昇し、併せて前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング GmbHの連結子会社化もあり大幅増収となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加しましたが、インドネシア・ケミカル・アルミナ社からの撤退による汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,921億51百万円（前年同期比351.3%増）となり、営業利益は978億85百万円（同954億86百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	42,581	192,151	149,570	15,996	75,693	59,696
営業利益	2,399	97,885	95,486	2,256	39,778	37,522

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は産業機器・車載向けにアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は地金価格上昇に伴う市況上昇により増収となりました。アルミ缶事業は国内向けの数量減により小幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は810億60百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、営業利益は地金価格上昇等の影響を受け40億39百万円（同16.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	77,286	81,060	3,774	26,406	27,781	1,375
営業利益	4,849	4,039	△810	1,612	1,370	△242

【その他セグメント】

当セグメントでは、主に昭光通商株式会社の増収と、パワー半導体用炭化ケイ素（SiC）エピタキシャルウェハーの数量増により売上高は1,055億87百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は20億95百万円（同386.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成29年 第3四半期 (1-9月)	平成30年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成29年 7-9月	平成30年 7-9月	増減
売上高	98,066	105,587	7,521	33,027	35,964	2,937
営業利益	430	2,095	1,664	360	779	419

3) 当第2四半期決算後に決定・実施した主な施策

【全社施策】

「ESG投資のための3指数に2年連続採用」

当社は、本年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社^(注)のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に、2年連続で採用されました。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始しています。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価しています。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数（親指数）構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価しています。

当社は、今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（モーニングスター社運営）に5年連続で、また「SNAMサステナビリティ・インデックス」（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社運用）にも7年連続で選定されています。

（注）フィッツィー・ラッセル：ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

「劣後特約付ローンの期限前弁済を実施」

当社は、本年10月、平成26年4月に資金調達した総額240億円の劣後特約付ローンについて期限前弁済を行いました。

本劣後特約付ローンは、株式会社日本格付研究所より75%の資本性が認められるなど、当社の財務体質の改善に寄与してきましたが、資金調達以降、構造改革の進展と個性派事業群の規模拡大により事業基盤の強化と収益力の改善が進み、中期経営計画において目標としていた財務水準が達成されたことから、財務体質の強化という大きな役割を終えたと考えました。また、期限前弁済により、金融コストを削減するとともに当社財務戦略の柔軟性が高まり、ひいては株主価値の向上につながるものと判断し、期限前弁済を実施しました。

「人工知能（AI）を用いた技術文書活用システムの共同開発を開始」

当社は、本年7月に株式会社シナモンと、AIを活用した技術文書活用システムを共同で開発することを決定しました。両社は、手書き文字を含む技術文書をAIを活用し高精度で自動で読み取りし電子テキスト化する機能と、利便性の高い検索機能を併せ持つ、技術文書活用を目的としたデータベースシステムの開発に取り組みます。

AIと画像解析の双方に関する深い知見と高度なプログラミング技術を有する株式会社シナモンと、石油化学、カーボン、アルミニウム製品など多岐にわたる分野で豊富なリアルデータ（技術文書）を保有する当社が密に協力・連携して開発を進めることで、実用性の高いシステムの創出を目指します。なお、本共同開発は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「AIシステム共同開発支援事業」の助成事業に採択されています。

「大分スポーツ公園内施設のネーミングライツを取得」

当社は、本年10月、大分スポーツ公園(大分市)内施設のネーミングライツ(命名権)を大分県より取得しました。期間は2019年3月1日から2024年2月29日までの5年間で、総合競技場の愛称を「昭和電工ドーム大分」とする他、テニスコートや野球場を含む7施設に当社名を付与します。

当社は、1969年に大分石油化学コンビナートのエチレン設備の操業を開始して以来50年もの長きに亘り、地域社会との共存共栄を図ってきました。大分スポーツ公園は同県を代表する施設で、サッカーJリーグや各種スポーツ大会等に広く活用されています。今回の命名権料の一部が地域貢献・スポーツ振興事業に充当されることを通じ、同県のスポーツ振興への寄与と地域社会への貢献を果たし、当社のCSR活動のさらなる向上を図ってまいります。

【石油化学セグメント】

「大分コンビナート地区における石油コンビナートの立地基盤整備支援事業を実施」

当社は、JXTG エネルギー株式会社と、大分コンビナート地区(大分市)におけるコンビナート連携強化策を、石油供給構造高度化事業コンソーシアムが公募している「平成30年度石油供給構造高度化事業費補助金(石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業)に係る補助事業」に応募し、本年7月に採択されました。

対象となる事業内容は「プロピレン精留塔の増強」と「エタンホルダーの新設」で、パイプラインを通じた製造物の相互利用等により両社がメリットを享受します。

「石油供給構造高度化事業費補助金」は、資源エネルギー庁が石油製品供給の中核をなす日本の石油コンビナートの生産性の向上により、国内の石油供給網の維持に必要な経営基盤を確保し、石油を持続的に安定供給しうる体制の整備を目的に制度化したものです。

両社は、本事業を通じて、大分コンビナート地区の石油精製および石油化学等の設備の強みを活かし、国際競争力を有するコンビナートへの発展を目指してまいります。

【その他セグメント】

「パワー半導体SiCエピウェハー高品質グレードの3次増強を決定」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素エピタキシャルウェハー(SiCエピウェハー)の高品質グレード「ハイグレードエピ」について、追加増強を決定しました。当社は昨年時点の月産3,000枚の生産能力について段階的に増強を進めておりますが、今回の追加増強により2019年2月には増強前の3倍となる同9,000枚に引き上げる予定です。^(注)

当社のSiCエピウェハー事業は、欠陥密度の低さと均一性の高さより好評価を得ています。SiCパワー半導体市場の急成長に伴うお客様からの旺盛な需要にお応えすべく追加増強を決定いたしました。

SiCパワー半導体は、現在主流のSi(シリコン)製に比べ耐高温・耐電圧・大電流特性に優れた半導体で、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と省エネルギー化に貢献することから、次世代パワー半導体として注目されています。

新エネルギーの分散型電源やデータセンターのサーバー用電源、鉄道車両のインバータモジュールに加え、急速に伸長する電気自動車市場においても、車載充電器や急速充電スタンドでSiCパワー半導体への切り替えが進んでいます。

当社は、引き続きSiCエピウェハーにおけるトップレベルのシェアと品質のさらなる向上に取り組み、需要の高まるSiCパワー半導体市場へタイムリーで安定的な製品供給に努めてまいります。

(注) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、営業債権、棚卸資産等の増加により前期末比1,219億82百万円増加し1兆1,489億81百万円となりました。負債合計は、有利子負債は減少したものの、営業債務、未払法人税等の増加により、前期末比90億26百万円増加の6,670億31百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の海外処分による資本剰余金の増加等により、前期末比1,129億55百万円増加の4,819億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年8月8日に公表済みの連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期業績予想	985,000	170,000	167,000	115,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,248	138,208
受取手形及び売掛金	176,021	213,578
商品及び製品	54,903	65,679
仕掛品	15,829	24,853
原材料及び貯蔵品	44,181	58,405
その他	41,862	39,520
貸倒引当金	△2,849	△2,323
流動資産合計	407,194	537,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,930	84,596
機械装置及び運搬具(純額)	151,634	154,890
土地	244,713	244,877
その他(純額)	23,657	18,617
有形固定資産合計	505,933	502,981
無形固定資産		
その他	12,817	14,258
無形固定資産合計	12,817	14,258
投資その他の資産		
投資有価証券	89,167	83,304
その他	22,117	20,434
貸倒引当金	△10,229	△9,915
投資その他の資産合計	101,054	93,822
固定資産合計	619,805	611,061
資産合計	1,026,999	1,148,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,762	148,108
短期借入金	86,699	64,805
1年内返済予定の長期借入金	57,432	36,752
コマーシャル・ペーパー	5,000	29,000
引当金	7,234	7,500
未払法人税等	5,748	14,962
その他	88,959	81,683
流動負債合計	371,835	382,810
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	155,594	158,312
引当金	6,427	6,387
退職給付に係る負債	18,966	15,864
その他	63,182	61,658
固定負債合計	286,170	284,222
負債合計	658,005	667,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	61,663	78,911
利益剰余金	100,076	189,235
自己株式	△10,503	△1,655
株主資本合計	291,800	407,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,547	13,500
繰延ヘッジ損益	3,781	1,789
土地再評価差額金	29,541	29,532
為替換算調整勘定	15,516	14,637
退職給付に係る調整累計額	△4,716	△3,608
その他の包括利益累計額合計	60,670	55,850
非支配株主持分	16,524	19,046
純資産合計	368,994	481,949
負債純資産合計	1,026,999	1,148,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	563,813	724,938
売上原価	436,360	510,569
売上総利益	127,453	214,368
販売費及び一般管理費	71,509	79,873
営業利益	55,944	134,495
営業外収益		
受取利息	383	579
受取配当金	809	1,032
持分法による投資利益	—	974
固定資産賃貸料	1,042	1,024
雑収入	947	1,341
営業外収益合計	3,180	4,950
営業外費用		
支払利息	2,207	2,347
持分法による投資損失	8,466	—
雑支出	6,070	2,913
営業外費用合計	16,743	5,260
経常利益	42,381	134,185
特別利益		
投資有価証券売却益	236	281
子会社清算益	—	151
その他	139	106
特別利益合計	375	537
特別損失		
固定資産除売却損	1,583	2,406
債務保証損失引当金繰入額	3,082	—
その他	5,159	665
特別損失合計	9,824	3,071
税金等調整前四半期純利益	32,932	131,652
法人税等	7,880	27,910
四半期純利益	25,052	103,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,615	4,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,437	99,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	25,052	103,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,818	△3,015
繰延ヘッジ損益	2,938	△1,993
為替換算調整勘定	△1,026	△1,214
退職給付に係る調整額	958	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△48
その他の包括利益合計	8,692	△5,170
四半期包括利益	33,744	98,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,905	94,400
非支配株主に係る四半期包括利益	1,840	4,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,848百万円減少した。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,655百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売、SiCエピタキシャルウェハー

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	175,692	95,539	93,229	36,347	70,852	92,154	563,813	—	563,813
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,465	12,981	2,056	6,234	6,434	5,912	41,082	△41,082	—
計	183,157	108,520	95,285	42,581	77,286	98,066	604,895	△41,082	563,813
セグメント損益 (営業損益)	24,105	11,312	18,429	2,399	4,849	430	61,524	△5,579	55,944

(注)セグメント損益の調整額△5,579百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△5,691百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	183,948	102,314	80,159	185,847	74,230	98,440	724,938	—	724,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,674	12,759	1,280	6,304	6,830	7,147	41,995	△41,995	—
計	191,622	115,073	81,439	192,151	81,060	105,587	766,932	△41,995	724,938
セグメント損益 (営業損益)	15,480	12,608	10,096	97,885	4,039	2,095	142,203	△7,707	134,495

(注)セグメント損益の調整額△7,707百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△7,714百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年10月2日に行われた当社とSGL GE Holding GmbHとの企業結合について、前連結会計年度、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、当第3四半期連結会計期間において確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として投資有価証券の評価に係る繰延税金負債が減少した結果、前連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に暫定的に算定された負ののれん発生益の金額が4,026百万円増加し7,141百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の金額が3,934百万円増加し、37,404百万円となっている。

(重要な後発事象)

該当事項なし。